

“暖かい手と手をつなぐ” 参加型再分配へ

神野直彦（東大名誉教授・日本社会事業大学学長）さんの“分かち合いの経済と地方自治体の役割”についての講演とパネルディスカッションがありました。

神野さんはスエーデンの「オムソーリー」の意味は「悲しみの分かち合い」。スエーデンではこの考えに基づき教育・医療・福祉の社会福祉が実施されていると「連帯の気持ち」の大切さを語りました。

又、「状況の理解」は「自分が生きる」ということを状況に結び付けて初めてできる。それ故に人は状況について全面的に責任を負っている」と物事に対する基本的スタンスを示しました。そして世界中が憎しみと暴力で覆われ未来を信じられなくなった時代に突入しており、まさに“来るべき戦争”にどう対応するか？私たちには“戦争に責任がある”と厳しく問題提起しました。



人間は他者と結び付いて存在しうるものだが、格差と貧困によって人々の連帯が失われコミュンが崩壊し分断されてしまい“根源的に不安な状況”になってしまっている。そのようなときは“社会的防衛の反動”が起こる。ISは失われた共同体を守る行動に出るし、英国はEUから離脱しイギリスの共同体を守ろうとしていると世界の状況を分析しました。

今の時代状況を“クライシス（危機＝分かれ道＝峠）”から説明しました。第二次世界大戦後、重化学工業が成長したが1973年の石油ショックで大量生産・大量消費のいき詰まり＝化石燃料による重化学工業の終えん（クライシス）が明らかになり、次のモデルが求められていると。しかし米国のレーガン大統領は「福祉国家が人を怠けさせている。家庭をダメにしている。貧困者との闘いだ」と“小さな政府・自分が良ければよい・戦争へ突入”の政策を展開。この流れが世界を闊歩する。

一方、ヨーロッパではポスト福祉国家としての“地方分権・グローバリズムで新たなモデルをつくろう”としていると分析。参加なき再分配から参加型の再分配へ、暖かい手と手をつなぐ福祉への転換です。国民国家でないEUをつくって統治、産業に対して通貨統合でグローバル化を。人の生活はコミュンをつくって守っていく＝現物給付サービスによる再分配を地方分権（ローカル）で実現しようとしています。これがグローバリズムですと。

神野さんは再分配について生産要素である土地・労働・資本からも説明。土地・労働は国境内なので規制できるが、国境を越えてグローバルに自由に動き回ってしまう資本での再分配は国境内の規制が及ばないので出来ないと。それ故、新しい福祉モデルをつくろうとしているヨーロッパでは、地方自治体が公共サービス・準私的財＝現物給付をもって所得再分配機能を実現しようとしていると指摘しました。

ポスト福祉国家のスウェーデン・デンマークでは、社会保障支出のGDP比は比較的大きいが経済成長率も2.19と、社会保障費支出の少ない日本の1.59よりも高い。しかもジニ係数0.234、貧困率5.3%と日本の0.321、14.9%よりも良い結果を出しているとデータで示しました。

更に、現金給付を主とする新自由主義モデルでは、現金給付が多い米国やイギリスの

方が格差と貧困を拡大させていると、“再分配のパラドックス”を示しました。

日本の社会保障は「高齢者への現金給付・保育・医療」でほとんどだが、スエーデンでは①高齢者への現金給付②保健医療③それ以外の高齢者への現物給付・保育現物給付と三等分していると対応の仕方を分析。この分析から地方自治体でのサービス給付（現物給付）を十分行う事で貧困と格差へ大きく働きかけることができること、その領域での知識集約的産業を興していけることを示唆しました。

地方自治体がサービスを実行するうえでの必要な観点を示しました。

i) 人口減少におびえる必要なし。人口という“数”から“人間の質”に経済技術を転換させれば豊かになる。

ii) 重化学工業から脱工業社会へ＝大量生産大量消費から知識集約的産業へ

iii) 人間の能力開発も盆栽型教育から栽培型教育へ

iv) 健康・生命活動に係る“環境・医療の領域”に新しい産業をつくることができる。人のニーズ（必要）に応ぶる財政投下とニーズの合意という連帯の意味の大切さ。

v) “他者への無関心”が今、最大の課題。他者への無関心によって民主主義への幻滅が生み出されていることが、今の世界の混乱・不安の元です。民主主義によって環境・経済をコントロールする必要性。“他者への関心”の大切さ。

vi) 歴史が大きく変わっている。工業社会ではない環境・文化での地域おこしを！今は“生活機能”が充実している所に人が集まり知的産業も興る。ストラスブールは車を排除することで住みよい街をつくりサステナビリティの方向性を示した。

vii) 地方自治体が責任を持って、住民の必要なサービスを提供することが“公”です。この観点・市政で自治体が政策を展開することが必要＝公の責任。

viii) 発展とは内在的なものを成長させることであり、其の地域の中にある良い所を伸ばして知恵を出して育てていく必要性・必然性。

と多岐にわたり示唆してくれました。

新潟県の米山知事もシンポジウムに参加

米山知事は現状への思い語りました。

「所得の再分配の福祉を実現したく給付型奨学金を考えている」

「再生エネルギー等のエネルギー政策を進めたいが“送電線”がボトルネック。造った電気がつながらない現状を変えるのは国の施策の必要性」「原発による経済効果なし（新潟日報「崩れた原発経済神話」）の調査結果もあり、柏崎は原発ができる前の方がプレゼンスがあった」

「人が暮らしやすい都市をつくって、新しいものを生み出していきたい。暮らしを良くすることは何かを一番知っている市民の目線で行政の仕組みをつくっていく」と柏崎刈羽原発（7基）の存在への問題提起をしつつ、地域の発展の道筋を具体的に探り展開しようとしている知事の決意を聞くことができました。

